

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 21 社及び関連会社 3 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD 他子会社 2 社、関連会社 2 社	当 社 子会社 5 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨、書籍、CD 等の販売 飲食店の経営 理美容店の経営	<子会社> (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェイヴ (株)パルコフーズ (株)パルコピューティーシステムズ (株)ハーレーダビッドソンシティ 他子会社 2 社	子会社 8 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全 等のビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 2 社	子会社 3 社
カルチャー & エンタテインメント等事業 カルチャースクール等の 経営 インターネットを利用した 情報提供 ホテルの経営	<子会社> (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー (株)クレストンホテル (株)日本乗馬倶楽部 他関連会社 1 社	子会社 5 社 関連会社 1 社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティ溢れる商業空間の創造」という経営理念のもと、都市型商業ディベロッパーとしてショッピングセンターの開発・運営を行っております。

この経営理念に則り、当社グループ(パルコネットワーク)は時代とマーケットの変革を的確に捉え、フレキシブルに対応できる企業集団として、パルコネットワークを構成しております。これは当社を中心に、パルコネットワーク各社がそれぞれのマーケット情報を持ち、互いに緊密かつ複合的に関連し合いながら、総体としての都市型商業施設の開発・運営を行い、パルコネットワークの企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。今後一層の競合激化が予想される小売業界の厳しい経営環境においても、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では当連結会計年度に組織のフラット化による意思決定の迅速化および責任と権限の明確化を実施いたしました。パルコネットワーク各社においても同様に責任と権限の明確化に基づいた組織運営を行ってまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢を展望いたしますと、景気回復への努力はなされているものの個人消費につきましては予断を許さない状況が続くものと思われ。小売業界におきましても、オーバーストアの状況が続くなか、企業の再編、大型商業施設の開業など一層の競合激化が予想されます。

このような環境のもとパルコネットワークは経営の基本方針にしたがって本業の強化、効率経営の実現、財務体質の改善、コーポレートガバナンスの充実を更にすすめてまいります。

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策、補正予算等が実施され、IT関連などの成長産業を中心に企業設備投資の増加などがみられたものの、株価の低迷や不良債権処理等厳しい諸問題を残したまま十分な回復には至りませんでした。

小売業界におきましても、依然として厳しい環境下で雇用と所得の環境悪化への懸念などから消費意欲へのマイナス要素が解消されない結果、低価格志向が強まるなど個人消費は低迷を続けました。

このような景況のもとパルコネットワークにおきましては、経営の基本方針にしたがって本業の強化に取り組んでまいりました結果、売上高 3,074 億 82 百万円（前年度比 116.1%）、営業利益 75 億 87 百万円（前年度比 119.3%）、経常利益 62 億 5 百万円（前年度比 126.7%）、当期純利益 6 億 83 百万円（前年度比 141.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失 9 億 30 百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失及び売上債権の減少額などを調整し、101 億 47 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金・敷金の返還による収入があった一方既存店舗の改装による有形固定資産及び賃借物件の取得による支出などにより、差引き 61 億 34 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことから 209 億 3 百万円減少しました。

以上の結果に加え、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 8 億 94 百万円もあり、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 159 億 83 百万円減少し、165 億 37 百万円となりました。

セグメント別の業績

< ディベロッパー事業 >

ディベロッパー事業は、個人消費の低迷、競合の激化等により厳しい状況で推移しました。

このような景況のもと、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業強化のために、店舗へ権限を大幅に委譲し、激しく変化するマーケットに対して迅速な対応を図るべく「ストア by ストア」の方針のもと、消費者に支持される改装、販売促進企画の実施に努めてまいりました。特に、池袋パルコにおきましては、一昨年度より着手してまいりました全面リニューアルを完了し、改装ゾーン売上高前年度比 122.1%、店舗計売上高前年度比 104.5%と成果をあげることができました。

また、一層の販売管理費の合理化を実施し、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は 2,488 億 91 百万円、営業利益は 69 億 95 百万円となりました。

< 専門店事業 >

専門店事業は、ディベロッパー事業同様、個人消費の低迷、競合の激化等により厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、店舗の徹底した見直し、商品在庫の圧縮、販売管理費の合理化に取り組むなど事業基盤の整備を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は 621 億 12 百万円、営業利益は 3 億 90 百万円となりました。

< 総合空間事業 >

総合空間事業は、商業施設設備投資需要などの改善により多少の回復傾向を見せたものの、内装事業及びビルメンテナンス事業ともに競合の激化による価格の低下が継続しております。

このような状況のなか、株式会社西電工及び株式会社パルコプロモーションの 2 社は、経営資源の集中化、財務体質の強化、業容の拡大を目的として、2000 年 9 月に合併し株式会社パルコスペースシステムズとなり、同時に当社の子会社となりました。

以上の結果、売上高は 333 億 44 百万円、営業利益 2 億 7 百万円となりました。

<カルチャー&エンタテインメント等事業>

カルチャー&エンタテインメント等事業は、今後のIT化社会への対応として、インターネット関連事業会社、株式会社パルコ・シティ、株式会社パルコ・ドット・ティーヴィーを新設いたしました。以上の結果、売上高は36億33百万円、営業利益24百万円となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

パルコネットワークの次連結会計年度の取り組みは以下のとおりであります。

ディベロッパー事業は、「ストア by ストア」の方針をより徹底し、マーケットに根を下ろした施策を各店舗ごとに実施するとともに、新たなマーチャダイジングとテナント構成及び時代に対応した新契約形態による競争力の強化を図ってまいります。上期より「公園通りルネッサンス」を旗印とした渋谷パルコの大改装及び札幌パルコの改装に着手するとともに、9月には広島パルコ「新館」を開店するなど、業績堅調な都心型店舗への経営資源の集中投下を行います。

専門店事業は、顧客管理力及び在庫管理力の改善等により事業基盤を整備し、営業力の強化に取り組んでまいります。また、株式会社アクロスについては主力事業の集約化を図り、事業構造の抜本的な改革を推進いたします。

総合空間事業は、環境空間形成ビジネスとビルメンテナンスビジネスのより有機的な統合・廃止による事業基盤の強化及び事業領域の拡大を図ってまいります。

カルチャー&エンタテインメント等事業は、インターネットを利用した新規事業の早期基盤確立を目指すとともに、アライアンスの開拓を推進してまいります。

また、当社は森トラスト株式会社と業務・資本提携を2001年2月21日開催の取締役会において決議いたしました。これは、両社の経営資源の活用と相互補完によって今後の事業展開の機会拡大、企業価値の増大につながることを期待できるとの共通認識のもと、当社が有する商業施設の企画・開発・運営能力と森トラスト株式会社が有する総合ディベロッパーとしての能力を相互に尊重し、活用することを目的としたものです。

以上により、次連結会計年度の売上高は3,100億円(前年度比100.8%)、経常利益は63億円(前年度比101.5%)、当期純利益は15億円(前年度比219.6%)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 (平成13年2月28日)	前連結会計年度 (平成12年2月29日)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金及び預金	13,664	33,077	19,413
受取手形及び営業未収金	14,257	8,560	5,696
完成工事未収金	4,473	-	4,473
有価証券	4,069	2,093	1,975
たな卸資産	10,016	3,901	6,114
前渡金	196	143	52
前払費用	881	811	69
短期貸付金(現先)	2,998	-	2,998
その他短期貸付金	53	5,754	5,701
繰延税金資産	1,067	669	398
その他	10,210	1,081	9,129
貸倒引当金	170	1,286	1,116
流動資産合計	61,718	54,808	6,910
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	43,492	39,563	3,928
機械装置及び運搬具	280	273	6
器具及び備品	1,488	780	707
土地	40,991	36,894	4,096
建設仮勘定	779	390	388
その他	1	-	1
有形固定資産合計	87,032	77,904	9,128
(2)無形固定資産			
営業権	289	-	289
借地権	10,944	10,943	0
連結調整勘定	907	-	907
その他	986	439	546
無形固定資産合計	13,127	11,383	1,744
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	12,732	27,600	14,868
長期貸付金	1,424	1,034	390
関係会社長期貸付金	2,609	-	2,609
長期前払費用	1,354	1,857	503
差入保証金・敷金	62,499	62,909	409
繰延税金資産	5,320	869	4,450
その他	579	632	52
貸倒引当金	206	7	199
投資その他の資産合計	86,313	94,896	8,582
固定資産合計	186,474	184,184	2,289
繰延資産			
社債発行差金	33	66	33
繰延資産合計	33	66	33
為替換算調整勘定	43	380	337
資産合計	248,268	239,439	8,829

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 (平成13年2月28日)	前連結会計年度 (平成12年2月29日)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	30,966	19,369	11,597
短期借入金	39,069	31,185	7,884
未払金	3,009	3,933	923
未払法人税等	1,215	1,255	40
繰延税金負債	12	-	12
未払費用	1,485	1,176	309
賞与引当金	1,229	630	598
返品調整引当金	23	22	1
単行本在庫調整引当金	118	250	132
一年以内償還社債	4,700	10,000	5,300
その他	5,405	4,644	761
流動負債合計	87,234	72,466	14,767
固定負債			
社債	21,700	24,700	3,000
転換社債	5,000	5,000	-
長期借入金	30,010	26,709	3,301
退職給与引当金	103	24	79
役員退職慰労引当金	814	651	163
持分法投資損失引当金	-	2,126	2,126
受入保証金	53,958	58,015	4,056
その他	517	19	497
固定負債合計	112,104	117,246	5,141
負債合計	199,339	189,713	9,626
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,393	256	4,137
(資本の部)			
資本金	21,793	21,793	-
資本準備金	21,218	21,218	-
連結剰余金	1,525	6,458	4,933
	44,537	49,470	4,933
自己株式	0	0	0
資本合計	44,536	49,469	4,933
負債、少数株主持分及び資本合計	248,268	239,439	8,829

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	前連結会計年度 自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	増 減
売上高	307,482	264,849	42,633
売上原価	257,920	234,799	23,121
売上総利益	49,562	30,049	19,512
返品調整引当金繰入額	1	-	1
返品調整引当金戻入額	-	14	14
差引売上総利益	49,560	30,064	19,496
営業収入	1,482	1,542	60
営業総利益	51,043	31,607	19,436
販売費及び一般管理費	43,456	25,247	18,208
営業利益	7,587	6,360	1,227
営業外収益	1,158	799	358
受取利息	237	292	54
連結調整勘定償却額	-	67	67
持分法による投資利益	88	-	88
雑収入	832	439	392
営業外費用	2,539	2,262	277
支払利息	1,376	1,043	333
社債利息	733	734	1
社債発行差金償却	33	35	2
社債発行費	12	262	249
持分法による投資損失	-	45	45
雑支出	383	140	243
経常利益	6,205	4,897	1,307
特別利益	1,628	1,606	21
固定資産売却益	10	-	10
投資有価証券売却益	3	25	21
有価証券評価損戻入益	1,245	-	1,245
投資有価証券評価損戻入益	162	-	162
貸倒引当金戻入益	37	191	153
新株引受権戻入益	-	1,304	1,304
過年度賃借料修正益	-	85	85
過年度撤去費修正益	168	-	168
特別損失	8,764	5,088	3,675
固定資産売却損	108	-	108
固定資産除却損	1,258	521	736
投資有価証券売却損	5,215	-	5,215
有価証券評価損	-	2,927	2,927
投資有価証券評価損	317	343	26
ゴルフ会員権評価損	127	-	127
貸倒引当金繰入額	121	1,189	1,067
役員退職慰労引当金繰入額	9	-	9
投資事業清算損	-	107	107
子会社整理損	1,138	-	1,138
関係先事業整理損	225	-	225
その他	241	-	241
税金等調整前当期純利益(損失)	930	1,414	2,345
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,213	453
法人税等調整額	3,318	298	3,020
少数株主利益	37	15	21
当期純利益	683	484	199

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		(自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日)	(自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日)		
連結剰余金期首残高		6,458	6,465		6
その他の剰余金期首残高		-	5,907		-
利益準備金期首残高		-	557		-
連結剰余金増加高		900	10		890
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		642	-		642
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		258	-		258
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		-	10		10
連結剰余金減少高		6,516	500		6,016
配当金		448	448		0
取締役賞与金		52	52		-
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		35	-		35
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		5,980	-		5,980
当期純利益		683	484		199
連結剰余金期末残高		1,525	6,458		4,933

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		930
減価償却費		4,659
連結調整勘定償却額		286
社債発行差金償却		33
貸倒引当金の増加額		92
賞与引当金の増加額		24
返品調整引当金の増加額		1
単行本在庫調整引当金の減少額		132
退職給与引当金の減少額		17
役員退職慰労引当金の減少額		283
受取利息及び受取配当金		268
支払利息		2,110
持分法による投資利益		88
固定資産売却益		10
固定資産売却損及び除却損		865
有価証券・投資有価証券売却損益		5,181
有価証券・投資有価証券評価損及び評価損戻入益		1,079
子会社整理損		1,135
売上債権の減少額		3,861
たな卸資産の減少額		1,559
仕入債務の減少額		469
その他の資産及び負債の増減額		2,548
その他		65
小計		14,048
利息及び配当金の受取額		193
利息の支払額		2,104
法人税等の支払額		1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		29
有価証券の売却による収入		123
有形固定資産の取得による支出		4,096
有形固定資産の売却による収入		93
投資有価証券の取得による支出		166
投資有価証券の売却による収入		152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,094
差入保証金・敷金の差入による支出		757
差入保証金・敷金の返還による収入		2,679
受入保証金の減少額		4,501
その他		726
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,134

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
		金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純減少額		8,771
長期借入れによる収入		11,699
長期借入金返済による支出		14,814
社債の発行による収入		2,000
社債の償還による支出		10,300
配当金の支払額		448
少数株主への配当金の支払額		16
その他		251
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,903
現金及び現金同等物に係る換算差額		13
現金及び現金同等物の減少額		16,877
現金及び現金同等物の期首残高		32,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		894
現金及び現金同等物の期末残高		16,537

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社 (主要会社名: PARCO (SINGAPORE) PTE LTD、(株)アクロス、(株)リプロ、(株)ウェイヴ、(株)パルコビューティーシステムズ、(株)パルコスペースシステムズ)

連結範囲の異動状況

新規(設立) (株)パルコ・ドット・ティーヴィー
 (合併) (株)パルコスペースシステムズ、西電工エフエム(株)、システムアルティスタ(株)
 (追加取得により持分法より移行) SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD
 (支配権移転に伴い持分法より移行) (株)アクロス、(株)ウェイヴ、(株)パルコフーズ、(株)クレストンホテル、(株)パルコプロモーション、(株)パルコソフトサービス
 (支配権移転に伴い新規子会社) (株)ハーレーダビッドソンシティ、(株)丸樹酒店、(株)富貴堂、(株)毎日新聞カルチャーシティ、(株)パルコ・シティ、(株)日本乗馬倶楽部
 除外(合併) (株)パルコプロモーション

(株)パルコプロモーションは、当連結会計年度に(株)西電工を存続会社として合併しております。なお、合併と同時に(株)パルコスペースシステムズに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社 (BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD、PRIVI PLUS PTE LTD)

持分法の適用の異動状況

新規(設立) PRIVI PLUS PTE LTD
 (追加取得により新規に持分法適用) BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

除外(株式取得により連結へ移行) SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD
 (支配権移転に伴い連結へ移行) (株)アクロス、(株)ウェイヴ、(株)パルコフーズ、(株)クレストンホテル、(株)パルコプロモーション、(株)パルコソフトサービス

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	12月31日	1
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	12月31日	1
PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTD	12月31日	1
SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD	12月31日	1
システムアルティスタ(株)	3月31日	2

1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 連結決算日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券...移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品...主として売価還元法による原価法

未成工事支出金...個別法による原価法

製 品...総平均法による原価法

仕掛品・貯蔵品...個別法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

...主として税法の規定による定額法

その他の有形固定資産...主として税法の規定による定率法

無形固定資産 税法の規定による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 税法の規定による定額法

(追加情報)

投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア(自社利用)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に含めて表示しており、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額(法定繰入率)及び個別に見積もった必要額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金 従業員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、主として勤続年数5年を超える従業員は、厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金及び適格退職年金制度に移行しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性がないものについては、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

・連結損益計算書

前連結会計年度において独立掲記しておりました「専門店売上高」（当連結会計年度212,647百万円）及び「その他の売上高」（当連結会計年度94,835百万円）は、当連結会計年度より「売上高」に表示科目を統合しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「専門店仕入高」（当連結会計年度186,539百万円）及び「その他の売上原価」（当連結会計年度71,381百万円）は、当連結会計年度より「売上原価」に表示科目を統合しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	56,637百万円	52,705百万円
2.偶 発 債 務	-百万円	13,194百万円
3.自 己 株 式 数	2,704株	1,654株

(連結キャッシュ・フロー計算書類関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	13,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124
短期貸付金(現先)	2,998
現金及び現金同等物の期末残高	16,537

(重要な後発事象)

当社は、平成13年2月21日開催の取締役会の決議により、第三者割当による新株式14,000千株の発行(発行総額4,536百万円、払込期日3月9日)を行っております。
詳細につきましては、平成13年2月21日に公表済であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	246	160	86	-	-	-
器具及び備品	3,926	2,268	1,658	2,208	1,206	1,001
その他	356	158	198	4	3	0
合計	4,530	2,587	1,942	2,212	1,210	1,002

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	820百万円	381百万円
1年超	<u>1,184百万円</u>	<u>660百万円</u>
合計	2,004百万円	1,042百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	854百万円	343百万円
減価償却費相当額	788百万円	315百万円
支払利息相当額	50百万円	27百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	2百万円	-百万円
1年超	<u>2百万円</u>	<u>-百万円</u>
合計	4百万円	-百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,378百万円
投資有価証券売却損の損金不算入	2,131
未実現利益の控除	1,069
役員退職慰労引当金の損金不算入	267
賞与引当金の損金不算入	176
未払事業税否認	82
投資有価証券評価損の損金不算入	53
その他	273
繰延税金資産小計	7,431
評価性引当額	1,043
繰延税金資産合計	6,388
繰延税金負債	
その他	12
繰延税金資産 (又は負債) の純額	6,376

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7
連結調整勘定償却額による影響	13.0
持分法による投資利益	4.0
子会社欠損金等の税効果	158.9
海外会社との実効税率差異	8.4
住民税均等割等	12.0
その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.4

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日）

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ディベロッパー事業」の割合が、いずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ-&エンタテインメント等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,224	34,220	23,578	2,941	308,965	-	308,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	666	27,892	9,765	691	39,016	(39,016)	-
計	248,891	62,112	33,344	3,633	347,982	(39,016)	308,965
営業費用	241,895	61,722	33,137	3,608	340,364	(38,985)	301,378
営業利益	6,995	390	207	24	7,617	(30)	7,587
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	204,200	22,214	25,362	3,637	255,414	(7,145)	248,268
減価償却費	3,603	641	288	259	4,794	(134)	4,659
資本的支出	4,208	1,354	146	22	5,731	(184)	5,547

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) 加チャ-&エンタテインメント等事業………カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、ホテルの経営等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 売上高には、営業収入が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	
ディベロッパー事業	衣 料 品	110,421
	身 回 品	34,778
	雑 貨	44,115
	食 品	10,964
	飲 食 他	12,506
	そ の 他	36,106
計	248,891	
専 門 店 事 業 計	62,112	
総 合 空 間 事 業 計	33,344	
カルチャー&エンタテインメント等事業計	3,633	
計	347,982	
消 去	39,016	
合 計	308,965	

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度との対比は行なっておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	3,992	4,302	310
債 券	20	20	0
そ の 他	56	56	
小 計	4,069	4,380	310
固定資産に属するもの			
株 式	2,343	2,815	472
債 券	30	30	0
そ の 他	12	12	
小 計	2,385	2,858	472
合 計	6,455	7,238	783

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券{(1)、(2)に該当する有価証券を除く}
...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
...基準価格によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当連結会計年度
資本の部の控除項目	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
固定資産に 属するもの	10,346百万円
店頭売買株式を 除く非上場株式	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円 : 未満切捨)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,610	1,350	42	42
合 計		1,610	1,350	42	42

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	(株)西武百貨店	東京都豊島区	6,911	百貨店業	被所有	兼任 1	商品券の利用契約の締結	商品券の債権回収	82	営業未収金	5
					直接 14.74%					株式売却	
					間接 0.68%						